



平成26年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成26年2月14日

上場会社名 株式会社 豊和銀行
 コード番号 8559 URL <http://www.howabank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 福

(氏名) 権藤 淳
 (氏名) 佐藤 俊明
 特定取引勘定設置の有無 無
 TEL 097-534-2611

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	8,834		1,139		936	
25年3月期第3四半期						

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	15.85	3.97
25年3月期第3四半期		

(注)平成25年3月期第3四半期は四半期財務諸表を作成していないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	560,247	20,110	3.5
25年3月期	540,072	19,821	3.6

(参考)自己資本 26年3月期第3四半期 20,110百万円 25年3月期 19,821百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期		0.00		1.00	1.00
26年3月期		0.00			
26年3月期(予想)				1.00	1.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,400	59.9	1,170	48.4	13.35

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	59,082,813 株	25年3月期	59,444,900 株
期末自己株式数	26年3月期3Q	362,087 株	25年3月期	339,363 株
期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	59,097,847 株	25年3月期3Q	59,143,065 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。
 なお、当第3四半期決算短信の開示時点において、当第3四半期累計期間に係る四半期財務諸表に関する監査法人のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当社は、前第3四半期会計期間では四半期連結財務諸表を開示していましたが、平成25年8月26日に連結子会社でありました株式会社ほうわパソカードの清算手続きが終了したことにより、連結対象会社が存在しなくなったため、第2四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成していません。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(A種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	-	0 00	-	35 00	35 00
26年3月期	-	0 00	-		
26年3月期(予想)				35 00	35 00

(B種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	-	0 00	-	8 00	8 00
26年3月期	-	0 00	-		
26年3月期(予想)				8 00	8 00

(C種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	-	0 00	-	16 30	16 30
26年3月期	-	0 00	-		
26年3月期(予想)				15 30	15 30

添付資料の目次

1．当四半期決算に関する定性的情報	5
(1) 経営成績に関する定性的情報	5
(2) 財政状態に関する定性的情報	5
(3) 業績予想に関する定性的情報	5
2．サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3．四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書 第3四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8
4．平成26年3月期第3四半期決算説明資料	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間の経営成績につきましては、経常収益は88億34百万円となりました。

一方、経常費用は76億95百万円となりました。

この結果、経常利益は11億39百万円となり、四半期純利益は9億36百万円となりました。

なお、当行は、前第3四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末の財政状態につきましては、以下のとおりとなりました。

預金(譲渡性預金を含む)は、法人・個人とも堅調に増加したことにより、前事業年度末比131億18百万円増加し、5,145億89百万円となりました。

貸出金は、資金需要が低迷する中、貸出金の増強に努めたものの、前事業年度末比45億61百万円減少し、3,832億58百万円となりました。

有価証券は、前事業年度末比185億56百万円増加し、1,202億59百万円となりました。

総資産は、前事業年度末比201億75百万円増加し、5,602億47百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更)

第1四半期会計期間より、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、予想損失額の精緻化を図るためキャッシュ・フロー見積法(当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額等と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法)へ変更しております。

この変更により、貸倒引当金繰入額及び貸倒引当金は18百万円減少、経常利益及び税引前四半期純利益は18百万円増加しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
現金預け金	44,511	48,118
有価証券	101,703	120,259
貸出金	387,819	383,258
外国為替	955	545
その他資産	2,772	3,106
有形固定資産	8,393	8,510
無形固定資産	141	178
繰延税金資産	1,372	1,434
支払承諾見返	1,049	860
貸倒引当金	8,541	6,025
投資損失引当金	107	-
資産の部合計	540,072	560,247
負債の部		
預金	501,471	508,910
譲渡性預金	-	5,679
借入金	7,037	13,800
社債	6,700	6,700
その他負債	2,537	2,925
賞与引当金	114	59
退職給付引当金	91	-
睡眠預金払戻損失引当金	178	133
再評価に係る繰延税金負債	1,070	1,068
支払承諾	1,049	860
負債の部合計	520,251	540,137
純資産の部		
資本金	12,495	12,495
資本剰余金	1,350	1,350
利益剰余金	3,723	4,225
自己株式	80	82
株主資本合計	17,489	17,989
その他有価証券評価差額金	551	346
土地再評価差額金	1,779	1,774
評価・換算差額等合計	2,331	2,121
純資産の部合計	19,821	20,110
負債及び純資産の部合計	540,072	560,247

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
経常収益	8,834
資金運用収益	6,984
(うち貸出金利息)	6,180
(うち有価証券利息配当金)	779
役務取引等収益	1,190
その他業務収益	315
その他経常収益	345
経常費用	7,695
資金調達費用	710
(うち預金利息)	499
役務取引等費用	718
その他業務費用	144
営業経費	4,477
その他経常費用	1,644
経常利益	1,139
特別利益	0
その他の特別利益	0
特別損失	15
固定資産処分損	14
減損損失	0
税引前四半期純利益	1,124
法人税、住民税及び事業税	164
法人税等調整額	22
法人税等合計	187
四半期純利益	936

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(金融機能強化法に基づく国の資本参加(入れ換え等)の申請検討開始)

当行は、平成26年1月15日開催の取締役会において、「金融機能の強化のための特別措置に関する法律」(以下、「金融機能強化法」という。)に基づく国の資本参加の申請に向けた検討を開始することを決議いたしました。

1. 申請の検討を開始する目的

平成20年12月改正前の金融機能強化法(以下、「旧法」という。)に基づく資本を償還し、同改正後の金融機能強化法(以下、「新法」という。)に基づく資本への入れ換えを行い、併せて資本基盤の強化を図ることで、地域の中小企業等のお客様に対する一層円滑な資金供給等を行うことで地域経済の更なる活性化を図ることを目的とするものです。

2. 申請の内容

申請の金額、資金の払込み時期、その他の内容につきましては、今後検討してまいります。

(自己株式取得枠の設定に関する取締役会決議)

当行は、平成26年2月14日開催の取締役会において、会社法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得枠の設定の議案を平成26年3月3日開催予定の臨時株主総会に付議することを決議いたしました。

1. 自己株式取得枠の設定の目的

旧法に基づく資本(C種優先株式)を償還し、新法に基づく資本への入れ換えを行うことを目的とするものです。

2. 取得する株式の種類

C種優先株式

3. 取得する株式の数

上限 9,000,000株

4. 株式を取得するのと引換えに交付する金銭等の内容及びその総額

上限 10,000,000,000円の金銭

5. 株式を取得することができる期間

臨時株主総会終結の日から1年間

(資本金及び資本準備金の額の減少に関する取締役会決議)

当行は、平成26年2月14日開催の取締役会において、会社法第447条第1項及び第448条第1項に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少の議案を平成26年3月3日開催予定の臨時株主総会に付議することを決議いたしました。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

前述の自己株式取得枠の設定に関する議案が平成26年3月3日開催予定の臨時株主総会で承認可決された場合に自己株式(C種優先株式)の取得を行うために必要な分配可能額を確保することを目的とするものです。

2. 減少する資本金及び資本準備金の額

資本金の額12,495,497,230円のうち8,000,000,000円を減少し、資本金の額を4,495,497,230円といたします。

資本準備金の額1,350,997,350円のうち1,000,000,000円を減少し、資本準備金の額を350,997,350円といたします。

資本金及び資本準備金の減少に伴い、その他資本剰余金が9,000,000,000円増加いたします。

3. 資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生日

平成26年3月31日

4. 平成26年3月期第3四半期 決算説明資料

(1) 損益の状況

(単位：百万円)

		平成26年3月期 第3四半期 (9ヶ月間)	前年同期比	平成25年3月期 第3四半期 (9ヶ月間)	平成26年3月期 通期予想 (12ヶ月間)
経常収益	1	8,834	127	8,706	
業務粗利益	2	6,916	106	6,809	
〔コア業務粗利益〕	3	6,855	250	6,604	
資金利益	4	6,273	39	6,234	
役務取引等利益	5	471	127	344	
その他業務利益	6	171	60	231	
(国債等債券損益)	7	61	144	205	
経費(除く臨時処理分)	8	4,474	46	4,427	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) 2-8	9	2,441	59	2,381	3,360
コア業務純益 3-8	10	2,380	203	2,176	3,240
一般貸倒引当金繰入額	11	516	498	18	360
業務純益 2-8-11	12	2,958	558	2,399	3,720
臨時損益	13	1,818	698	1,120	
不良債権処理額	14	1,974	910	1,063	2,380
(償却債権取立益)	15	160	69	229	
株式等関係損益	16	27	98	71	
経常利益	17	1,139	140	1,279	1,400
特別損益	18	15	12	2	
税引前四半期純利益	19	1,124	152	1,276	
法人税等合計	20	187	160	26	
四半期(当期)純利益	21	936	313	1,250	1,170
<信用コスト> 11+14	22	1,457	412	1,045	2,020

当第3四半期累計期間は、増収減益の決算となりました。

経常収益(1)は金融商品の窓販等が堅調に推移し、役務取引等収益が増加したことを主な要因に、前年同期比1億27百万円増加の88億34百万円となりました。

コア業務粗利益(3)は役務取引等利益(5)の増加等により、前年同期比2億50百万円増加の68億55百万円となり、コア業務純益(10)は同比2億3百万円増加の23億80百万円となりました。

信用コスト(22)は、大口取引先の倒産等が発生した結果、前年同期比4億12百万円増加の14億57百万円となりました。

上記の結果、経常利益(17)は前年同期比1億40百万円減少の11億39百万円となりました。また、四半期純利益(21)は法人税等合計額(20)の増加により、同3億13百万円減少の9億36百万円となりました。

(2) リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成25年12月末	平成25年9月末比	平成25年3月末比	平成24年12月末比	平成25年9月末	平成25年3月末	平成24年12月末
破綻先債権	828	52	363	354	775	1,192	1,183
延滞債権	10,960	659	1,314	1,015	10,301	12,274	11,975
3ヶ月以上延滞債権	-	-	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	81	0	2	3	82	83	84
リスク管理債権 計(A)	11,869	710	1,680	1,373	11,158	13,550	13,243
貸出金残高(未残)(B)	383,258	3,164	4,561	2,264	380,094	387,819	380,993
リスク管理債権比率(A/B)	3.09%	0.16%	0.40%	0.38%	2.93%	3.49%	3.47%

(3) 金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	平成25年12月末	平成25年9月末比	平成25年3月末比	平成24年12月末比	平成25年9月末	平成25年3月末	平成24年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,507	25	146	373	3,482	3,653	3,133
危険債権	8,321	686	1,531	1,744	7,635	9,853	10,066
要管理債権	81	0	2	3	82	83	84
金融再生法開示債権 計(A)	11,909	710	1,680	1,373	11,199	13,590	13,283
正常債権	380,734	2,229	3,267	3,868	378,504	384,001	376,865
総与信 (B)	392,644	2,939	4,948	2,494	389,704	397,592	390,149
金融再生法開示債権比率(A/B)	3.03%	0.16%	0.38%	0.37%	2.87%	3.41%	3.40%

(4) 自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

	平成25年12月末 (速報)	平成25年9月末比	平成25年3月末比	平成24年12月末比	平成25年9月末	平成25年3月末	平成24年12月末
自己資本比率	8.25%	0.00%	0.32%	0.05%	8.25%	7.93%	8.20%
Tier 比率	5.30%	0.04%	0.33%	0.06%	5.26%	4.97%	5.24%
自己資本額	26,879	557	1,119	288	26,322	25,760	26,591
基本的項目	17,290	517	1,117	282	16,773	16,173	17,008
所要自己資本額	13,030	275	38	62	12,754	12,991	12,967
リスク・アセット	325,751	6,886	967	1,570	318,864	324,783	324,181

(5) 預金・貸出金の残高
預金(未残)

(単位：百万円)

	平成25年12月末	平成25年9月末比	平成25年3月末比	平成24年12月末比	平成25年9月末	平成25年3月末	平成24年12月末
預金	514,589	5,433	13,118	13,720	509,155	501,471	500,869
うち法人預金	153,559	1,854	5,978	8,132	151,705	147,581	145,427
うち個人預金	361,029	3,579	7,139	5,588	357,449	353,889	355,441
(個人預金比率)	70.15%	0.05%	0.42%	0.81%	70.20%	70.57%	70.96%
うち大分県内	490,357	4,299	12,002	12,694	486,057	478,354	477,663

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

貸出金(未残)

(単位:百万円)

	平成25年12月末	平成25年9月末比	平成25年3月末比	平成24年12月末比	平成25年9月末	平成25年3月末	平成24年12月末
貸出金	383,258	3,164	4,561	2,264	380,094	387,819	380,993
うち中小企業等貸出金残高	323,569	4,543	315	4,848	319,026	323,885	318,721
(中小企業等貸出比率)	84.42%	0.49%	0.91%	0.77%	83.93%	83.51%	83.65%
うち個人ローン	103,758	2,354	4,757	5,778	101,404	99,001	97,980
うち大分県内	345,368	3,196	4,135	1,525	342,172	349,504	343,843

(6) 預り資産残高

(単位:百万円)

	平成25年12月末	平成25年9月末比	平成25年3月末比	平成24年12月末比	平成25年9月末	平成25年3月末	平成24年12月末
預り資産	48,199	577	186	1,076	47,621	48,012	47,123
投資信託	13,374	544	728	1,659	12,829	12,645	11,715
個人年金保険	31,175	17	116	169	31,158	31,059	31,006
公共債	3,649	16	658	752	3,633	4,307	4,401

(注) 個人年金保険については残高の把握が困難であることから販売累計額を使用しております。

(7) 時価のある有価証券の評価差額

(単位:百万円)

	平成25年12月末			平成25年9月末			平成25年3月末		
	評価差額	うち益	うち損	評価差額	うち益	うち損	評価差額	うち益	うち損
満期保有目的の債券									
その他有価証券	524	1,322	797	375	1,173	797	817	1,431	614
株式	121	523	401	45	364	409	117	446	329
債券	491	682	191	485	677	191	706	829	123
その他	88	115	204	64	131	196	6	155	161
合計	524	1,322	797	375	1,173	797	817	1,431	614

(8) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

イ. 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成25年12月末			平成25年9月末			平成25年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約									
	売建	0	0	0	6	0	0	19	2	2
	買建	0	0	0	6	0	0	19	3	3
	合計		0	0		0	0		0	0

ロ. 金利関連取引・株式関連取引・債券関連取引・商品関連取引・クレジットデリバティブ取引
該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

イ. 金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成25年12月末		平成25年9月末		平成25年3月末	
			契約額等	契約額のうち1年超のもの	契約額等	契約額のうち1年超のもの	契約額等	契約額のうち1年超のもの
原則的処理方法								
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動	預金	1,850	1,850	1,850	1,850	1,855	1,855

ロ. 通貨関連取引・株式関連取引・債券関連取引・商品関連取引・クレジットデリバティブ取引
該当事項はありません。